

EU VAT改正

2021年7月1日施行



2021年7月1日より、欧州連合（EU）の付加価値税（VAT）規則に大幅な変更があり、150ユーロを超えないEUへの輸入品に影響があります。今回の改正は主にB2Cの出荷を対象としていますが、B2Bの出荷にも影響があります。

新しいEU VAT規則では、eコマースのビジネスシステムと手順の変更が必要になる可能性があります。

EUの消費者にオンラインで商品を販売する場合は、今すぐ準備をはじめることをお勧めします。

変更点は？

1.

EUに輸入される
22ユーロを超えない
商品に対するVAT免税
が廃止されます。

2.

輸入ワンストップショップ
(IOSS) が導入されB2C
事業者はIOSSから150ユ
ーロを超えない商品の
VATの支払いが可能に
なります。

3.

オンラインマーケット
プレイスは、オンライン
マーケットプレイス上で
販売された150ユーロを
超えない商品に対する
EUのVATコンプライア
ンスに責任を負います。

では、EUへの輸入にどのような変更があるのか
詳しく見ていきましょう。

	2021年6月30日まで	2021年7月1日以降
1.	EUに輸入される22ユーロを超えない商品はVATが免除されます。	EUは22ユーロを超えない商品に対するVAT免税を廃止し、EUに輸入されるすべての商品がVATの対象となります。
2.	EUの消費者に直接商品を販売するeコマース事業者は、地域の規制に応じて、販売先のEU各国でVATの支払いのための登録をする必要があります	150ユーロを超えない商品をEUの消費者に直接販売するeコマース事業者は、新しいIOSSプラットフォームから、EUでのVATの登録、申告、および支払いが可能です。 一度の登録で、EU全体での売上に対するVATの支払いが可能です。
3.	オンラインマーケットプレイスを通じてEUの消費者に商品を販売する事業者は、販売された商品の価額を確定し、販売時点でVATが徴収された場合、VATを申告して支払う義務があります。	オンラインマーケットプレイスは、そのプラットフォーム上で販売される商品の価額を確定し、150ユーロを超えない場合、販売時点で消費者に仕向国のVAT率を請求します。 オンラインマーケットプレイスは、新しいIOSSプラットフォームを介して、VATを申告して支払う責任があります。

EUがこれらの変更を行うのはなぜか？

EU VAT改正の3つの主な目的：



VATに関わるEUビジネスの競争の場を平準化する

現在、22ユーロを超えないEUへの輸入品はVATが免除されています。EU内で出荷するEUの事業者にはそのような免除が存在しないため、これは競争上の不利益をもたらします。したがって、この輸入品に対する免除が廃止されると、競争の場が平準化されます。



越境eコマースを促進する

EUは、IOSSプラットフォームを使用して、複数の国でVATを登録する必要をなくすことにより、eコマースビジネスのVATコンプライアンスを最新化および簡素化したいと考えています。通関手続きからVATの支払いを廃止することで、通関プロセスのスピードアップも目的としています。



eコマースのVAT詐欺に取り組む

最新の見積もりによると、EUは越境VAT詐欺から年間500億ユーロの損失を受けています。今回の改正により、EUは、VATの支払いを追跡し、企業やオンラインマーケットプレイスに説明責任を負わせることを容易にすることを目指しています。非課税基準額を廃止することは、加盟国が急成長しているeコマースの売上からより多くの収入を上げるのにも役立ちます。



お客様のビジネスにどのように影響するのか？

新しいEU VAT改正がお客様のビジネスに影響を与えるかどうか、またどのように影響するかは、販売する商品の価格、企業または消費者どちらに販売するのか、またオンラインマーケットプレイスを使用するかどうかによって異なります。

22ユーロを超えない委託貨物の場合

22ユーロを超えない商品は、VATが免除されなくなります。これは、消費者に配送する場合でも企業に配送する場合でも、EUに輸入するすべての事業者に影響します。このような低価格商品も、正式な通関手続きが必要になり、VATの対象となります。これが製品の価格とマージンにどのように影響するか検討してください。

150ユーロを超えない委託貨物の場合

EUの消費者に直接商品を販売するeコマース事業者



150ユーロを超えない委託貨物の場合、EUの消費者に直接販売するEU域外のeコマース事業者は、VATを支払うために以下の2つのオプションのいずれかを選択できます。

1. 販売時点で 消費者から VATを徴収し EUに申告

必須ではありませんが、IOSSプラットフォームを使用して、150ユーロを超えない商品のEU VATを支払うことができます。EU域内および域外いずれの事業者もIOSSへの登録が可能です。

EUを拠点とする事業所の場合、選択したEU加盟国の税務当局に登録することでIOSS登録が可能です。EUを拠点とする事業所がなく、IOSSの登録をしVATの支払いをする場合、仲介者（財政担当者など）の任命が必要です。

IOSS登録により、すべての販売先のEU加盟国でVAT登録する必要がなくなります。IOSSプラットフォームでは、定期的なVAT申告で、VATの申告および支払いが可能です。これにより、輸入時にVATが請求されないため、通関手続きの迅速化が期待できます。

または、IOSSに登録しないことを選択することもできます。ただし、これにより、輸入時にVATが課される場合があります。この場合、以下のガイドラインに従ってください。

2. UPSは輸入時に VATを申告し 事業者へ請求

従来通り、税関申告を通じて輸入時にEUにVATを支払うこともできます。UPS請求オプション「Free Domicile」を使用して商品を荷受人に送ります。UPSは、輸入許可が下りた時点で関連する税関にVATを支払い、通常のUPS請求書でこれを事業者へ請求します。UPSは、[UPSサービスガイド](#)に従って、出荷ごとにVAT支払いのための手数料を事業者へ請求します。

150ユーロを超えない委託貨物の場合（続）



オンラインマーケットプレイスを通じて

EUの消費者に商品を販売するeコマース事業者

EU VAT改正では、オンラインマーケットプレイスは、VATの観点から、特定の状況でオンラインマーケットプレイス上で販売される商品のサプライヤーと見なされると規定されています。EUは、VATコンプライアンスの責任を可能な限りオンラインマーケットプレイスに課したいと考えています。

つまり、オンラインマーケットプレイス上で販売された商品の価額を確定し、150ユーロを超えない場合、販売時点で消費者から仕向国のVAT率で徴収し、これをIOSSプラットフォームを介してEUに申告する責任があります。また、オンラインマーケットプレイスは、必要な記録を保管する責任があります。

オンラインマーケットプレイスを通じてEUの消費者に商品を販売する事業者として、VATに関連するマーケットプレイス契約を確認し、EU VAT改正をどのように実施しているか確認する必要があります。

マーケットプレイスはVATを徴収していますか？

- ✓ オンラインマーケットプレイスが販売時点でVATを徴収している場合は、マーケットプレイスのIOSS番号が出荷書類に記載されていることを確認してください。
- x オンラインマーケットプレイスがVATを徴収していない場合は、前のセクション「EUの消費者に商品を直接販売するeコマース事業者」で概説されたオプションのいずれかを実施する必要があります。

EU VAT改正がオンラインマーケットプレイスに課す責任の詳細については、以下をご参照ください。

[欧州委員会のウェブサイト](#)

[新しいVATのeコマース規則に関する欧州委員会の解説](#)

[欧州連合理事会実施規則文書](#)

150ユーロを超える委託貨物の場合

EU VAT改正は、150ユーロを超えない商品にのみ影響します。150ユーロを超える商品については、税関申告を通じて輸入時にVATを支払うか、顧客がVATを支払うかのいずれかで、これまで通りEU VATの徴収、申告、支払いが可能です。



何を準備すればいいのか？

- 新しいEU VAT規則の影響を受ける地域を特定します。
- EUのVATの会計ニーズを評価します。複数の管轄区域で適切なVAT率を特定して適用するには、システムとマスターデータの更新が必要になる可能性があります。
- IOSSプラットフォームに登録すれば、一度の登録で、EU全域への150ユーロを超えないB2C出荷に対してVATを支払うことができます。
- IOSSに登録する場合は、EUに拠点を置く事業所がない場合に備えて、EUで税務コンプライアンスを処理する仲介者を任命してください。
- すでにEUでVAT登録があり、IOSS登録に置き換える場合は、既存のVAT登録をキャンセルする必要があります。
- IOSSプラットフォームを利用しない場合は、輸入手料を請求するための有効なUPSアカウントがあることを確認してください。
- マーケットプレイスで販売している場合は、150ユーロを超えないB2C出荷のVAT徴収の責任を誰が負うのかマーケットプレイスと確認してください。
- 配送システムとしてUPS Worldship®またはH2Hを使用している場合は、必要なシステムアップデートが利用可能になった時点で必ず行ってください。

事前に費用を把握するには？

UPS TradeAbility®で、事前に国際貿易規制を理解し、出荷にかかる費用を予測することができます。 [詳細はこちら。](#)



UPSが準備のために何をしているか？

UPSは、EUおよび加盟国レベルで機能しており、当社のシステムおよび税関当局のシステムが変更に対応できるよう確認しています。

UPSは、ヨーロッパ市場で信頼できるプレミアムサービスプロバイダーとして50年近くの経験があり、この地域との貿易を促進し、企業が消費者のニーズを満たすのを支援するサポートを行っています。今回の改訂が施行されると、こちらのページに随時最新の情報が更新されます。